

1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

人口	71,441人	保護率	0.60%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	31.7/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	2.2/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	1.16/月				
就労・増収率（%）	36.8%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	×	○	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（（株）アシストエンジニアリング） 被保険者就労準備支援事業と一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 1名以上の就労支援担当者を配置 就労準備支援プログラムの作成 対象者の様々な状態や背景に合わせたオーダーメイドによる支援 →就労自立・日常生活自立・社会生活自立
事業費	6,000千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者のグループ企業への見学や就労体験 委託事業者が人材派遣もおこなっているため、派遣先との連携や開拓

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・制度施行以前から福祉総合相談体制として、包括的な相談支援に着手し市民の複合的な課題に接してしていた。直ちに企業などで働くことが難しい人を含め、地域・社会に自分の役割や誇りを持って孤独・孤立を深める人に、自己肯定感・自己有用感を獲得・回復し就労に繋げる多様なステップを用意する「働けるまちづくり」を地域福祉計画の重点施策に位置付けた。

働けるまちづくり研修【5年前】

・多様なニーズに応じて「働ける場、働きやすい場」を用意できる地域の環境づくりを進める目的で、若者就労支援「静岡方式」の仕組みを学ぶ研修を開催。関心ある事業者や住民向けにおこない事業実施に向け土台作りをおこなった。

自立相談支援事業を通じた資源の把握【3～4年前】

・地域のニーズの把握・地域資源の詳細を把握する。
・市の基幹産業である農業などの場を通じ、就労に向けて多様なステップとして支援の場の試行を重ねた。事業の実施方法として「伴走型支援」を主とし、対象者の背景に目を向けそれぞれの状況に合わせた段階的な支援を目指すこととした。

事業対象者のヒアリング【1年～半年前】

・事業化への見通しが立ってきた中で、生活保護担当や障がい者基幹相談センター等の関係機関へ対象者をピックアップしてもらい、対象者像と想定されるケースの把握をおこなった。

令和2年9月 事業開始

事業実施

- 就労の見学、体験と段階を踏むことで作業のイメージがしやすく、就労へのハードルが下がり意欲向上に繋がった。
- 対象者の特性に合わせたプログラムを組むことで、規則正しい生活を送るきっかけとなった。
- 対象者の強み（得意なこと・好きなこと）へ目を向けることで対象者が活動へ前向きとなった。